

2022・2023年度 関西地域設備投資計画調査

コロナを乗り越えて、2年連続の増加へ

都心部の開発は進展し、脱炭素・人手不足等への対応も進む

2023年8月3日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

関西支店

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始（地域別は1971年より実施）
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）や投資動機を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、インフレや地政学リスクの影響、脱炭素、DX、イノベーション、人的投資など

2. 調査時期

- 2023年6月23日(金)を期日として実施

3. 調査対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,915社
- 原則資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,519社
- (1)設備投資計画調査は、本社を置く地域にかかわらず関西地域内への設備投資を各府県別に集計

4. 回答状況

		(1)設備投資計画調査		(2)特別アンケート	
		回答社数	回答率	回答社数	回答率
全国	大企業	1,706社	58.5%	1,075社	36.9%
	中堅企業	3,726社	57.2%	2,948社	45.2%
うち 関西 本社	大企業	307社	61.4%	192社	38.4%
	中堅企業	528社	49.2%	382社	35.6%

(備考) (1)全国回答社数のうち、1,108社が関西地域に投資があると回答

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>に掲載

目次

1. 関西地域の設備投資の概況	4
2. サプライチェーン・脱炭素	15
3. デジタル・イノベーション・人的投資	19

要旨

1. 関西地域の設備投資の概況

- 2022年度実績は、当初計画で+26.9%と高い増加率が見込まれていたのに対し、工期の遅れや工事費高騰等の影響から下方修正されたものの、**コロナ禍からの回復**を追い風に**ホテル**等の新設が進んだほか、**脱炭素**や**半導体**関連の投資等を背景に、**4年ぶりの増加**となった。
- 2023年度計画は、大阪・関西万博やインバウンド等の人流拡大等も見据えた**都心部の大型開発**等が進展するほか、**脱炭素**に貢献する**車載（HV・EV）用リチウムイオン電池関連投資**や**人手不足**等を背景とした**自動化（DX）投資**等、近年の課題解決に向けた投資が旺盛な中、**2年連続の増加**となる。なお、先行きの事業リスクとしては、物価上昇、為替の急変動、人手不足の順に多く、米欧景気の減速に最も注目する企業も多かった。

2. サプライチェーン・脱炭素

- サプライチェーン見直しの契機について、全国同様、新型コロナやウクライナ危機、半導体の供給不足の割合は低下したが、**原材料費や人件費の高騰、米中対立**の割合が上昇した。また、**海外仕入調達先の分散、多様化、戦略在庫の確保**等により、**サプライチェーン途絶のリスク低減を進めている**ことも見受けられた。
- カーボンニュートラルの影響について、「**設備入れ替えの契機**」となる**との回答が最多**で、投資喚起が期待される。また、設備投資に占める**脱炭素関連投資を「なし」とする企業の割合が前年より低下し、脱炭素関連投資に取り組む企業の裾野が広がりつつある**と考えられる。

3. デジタル・イノベーション・人的投資

- 人材不足への対応の必要性も高まっていることから、**デジタル技術に対する取り組み姿勢は大企業・中堅企業ともに前年より積極的に**なっており、AI等を活用した業務効率化の事例が多く見られた。
- イノベーションの推進については製造業を中心に取り組みが見られたものの、**外部との連携はまだ進んでおらず、人材不足等への課題認識を抱えている企業が増加している**。
- 企業規模によらず人的投資の優先度は高く、賃上げや採用強化に加え、**執務環境や勤務制度等の整備、OJTやリスキリングを通じた人材育成により人材獲得・維持を図っている**傾向が全国より強く見られた。

1. 関西地域の設備投資の概況

関西地域の2022・2023年度 設備投資動向

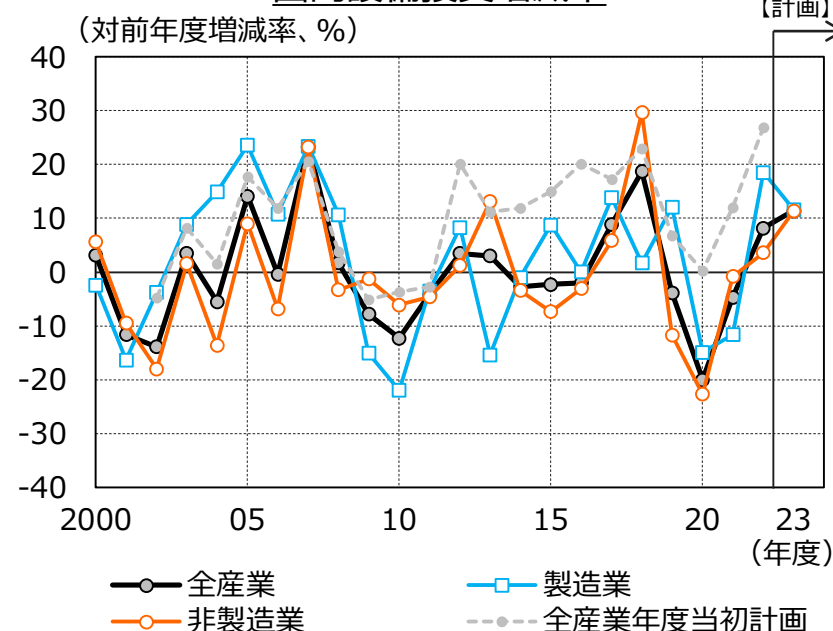
- 2022年度実績：コロナ禍からの回復や、脱炭素・半導体関連の需要等を背景に、4年ぶりの増加となった（+8.2%）
 製造業：「一般機械」や「精密機械」等が幅広く増加し、3年ぶりの増加となった
 非製造業：「サービス」や「建設」が牽引し、4年ぶりの増加となった
- 2023年度計画：都心再開発の進捗や、脱炭素・人手不足等の課題対応を背景に、2年連続で増加する（+11.4%）
 製造業：「化学」や「輸送用機械」等が幅広く増加し、2年連続の増加となる
 非製造業：「運輸」や「不動産」が牽引し、2年連続の増加となる

(億円、%)

	2022年度（実績） （共通会社1,734社）			2023年度（計画） （共通会社1,810社）		
	2021年度 実績	2022年度 実績	対前年度 増減率	2022年度 実績	2023年度 計画	対前年度 増減率
全産業	11,783	12,747	8.2	11,151	12,425	11.4
（除電力）	(9,572)	(10,480)	(9.5)	(10,248)	(12,368)	(20.7)
製造業	3,606	4,274	18.5	4,190	4,675	11.6
非製造業	8,177	8,473	3.6	6,961	7,750	11.3
（除電力）	(5,966)	(6,206)	(4.0)	(6,058)	(7,692)	(27.0)

(備考) 関西大企業・中堅企業

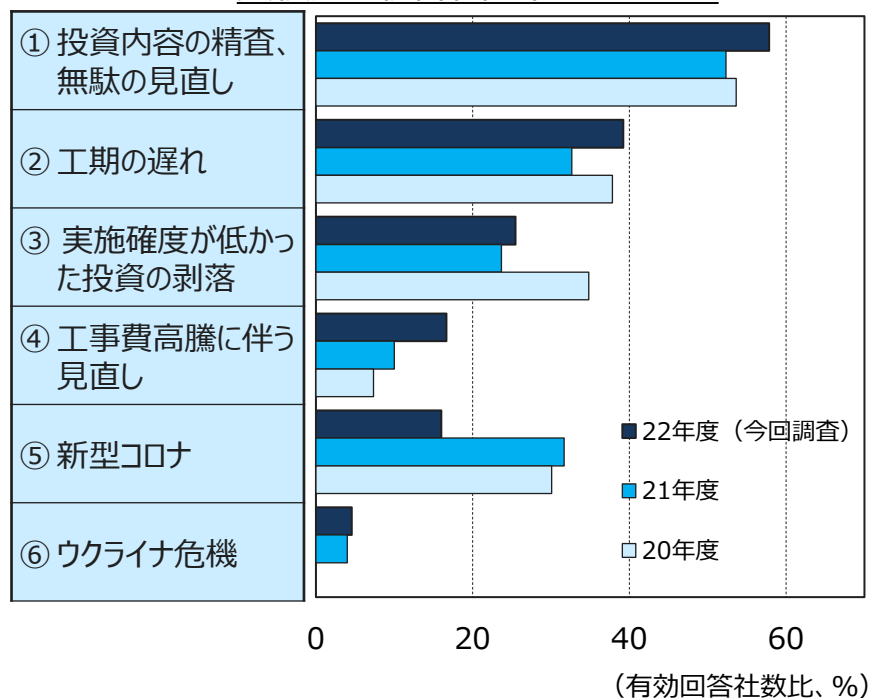
国内設備投資増減率



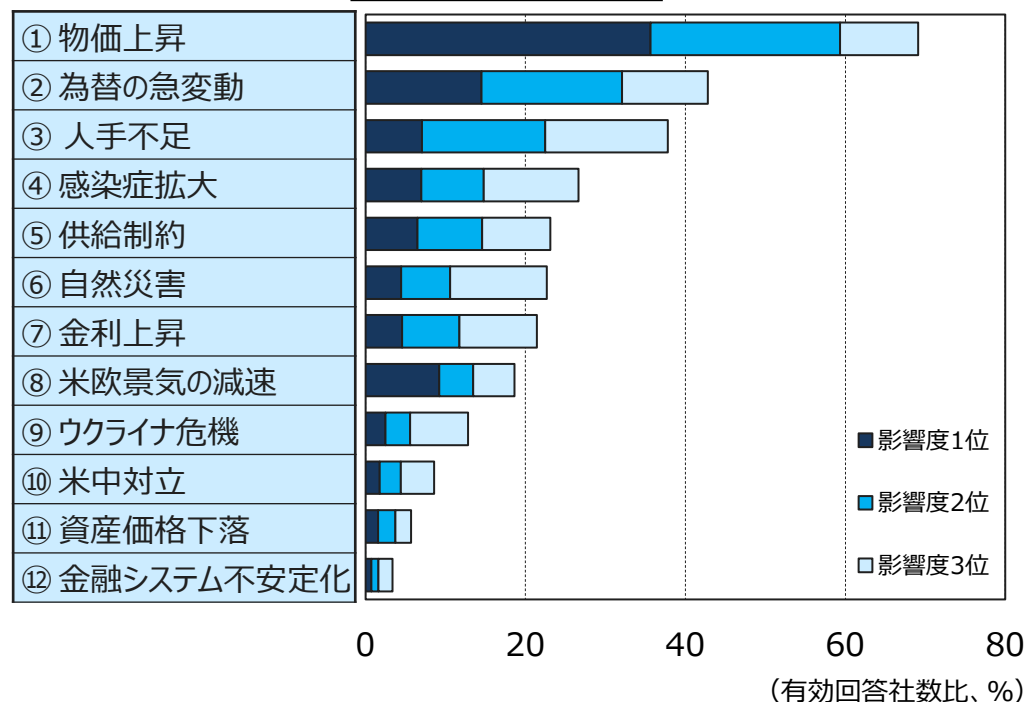
昨年度投資の下方修正と先行きのリスク

- 2022年度の当初計画では+26.9%と高い増加率が見込まれていたが、幅広い業種で下方修正となった。理由として「**新型コロナ**」が減少した一方、「**工期の遅れ**」や「**工事費高騰**」が増加しており、物価上昇や人手不足等が顕在化する中で、トレンドが変化してきていると考えられる。
- 先行きの事業リスクは全国と同様、「**物価上昇**」を挙げる企業が最も多く、「**為替の急変動**」や「**人手不足**」が続いた。また、影響度1位として「**米欧景気の減速**」も多く挙げられた。

実績が当初計画を下回った理由



先行きの事業のリスク



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答
3. 有効回答社比率:「当初計画を下回らず」と回答した企業を除く

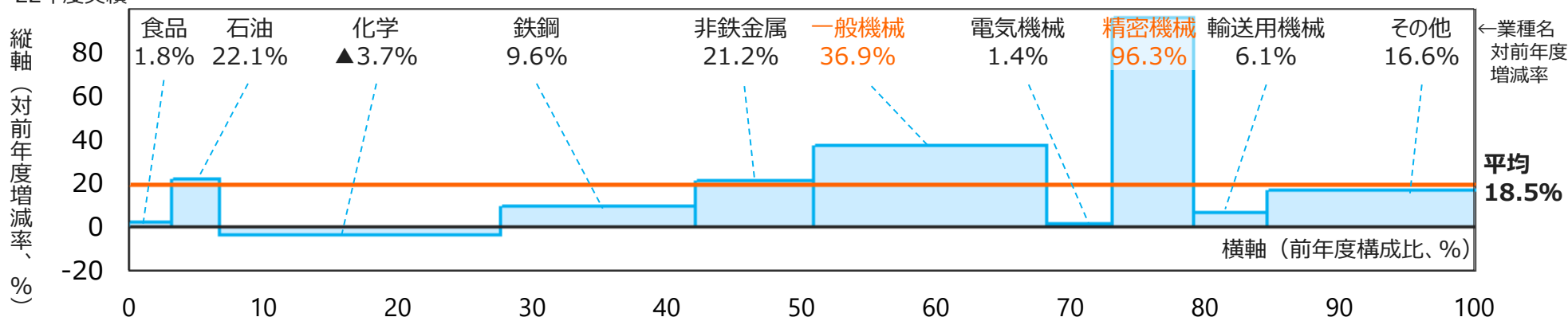
(備考) 1. 関西大企業・中堅企業
2. 影響度順に最大3つの複数回答

製造業（関西）のスカイライングラフ

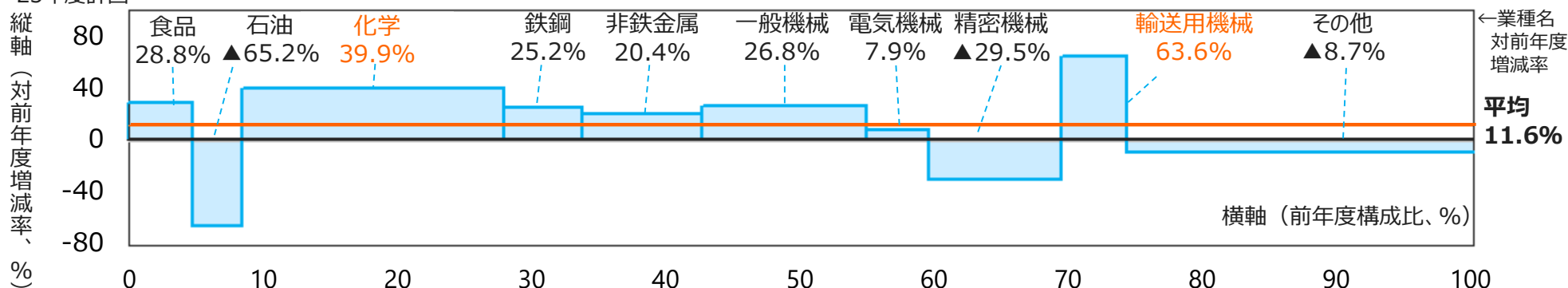
＜22年度実績＞ 大型投資剥落のあった「化学」等が減少したものの、**脱炭素**関連投資のあった「一般機械」や、**ヘルスケア**、**半導体**関連投資のあった「精密機械」等で大型投資が集中し、**3年ぶりの増加**となった。

＜23年度計画＞ 大型投資剥落のある「精密機械」等が減少するものの、生産能力増強や**人手不足**等を背景とした**自動化（DX）**投資等がある「化学」や、**脱炭素**に貢献する**車載（EV・HV）**用**リチウムイオン電池**関連投資等がある「輸送用機械」が増加を牽引し、**2年連続の増加**となる。

22年度実績



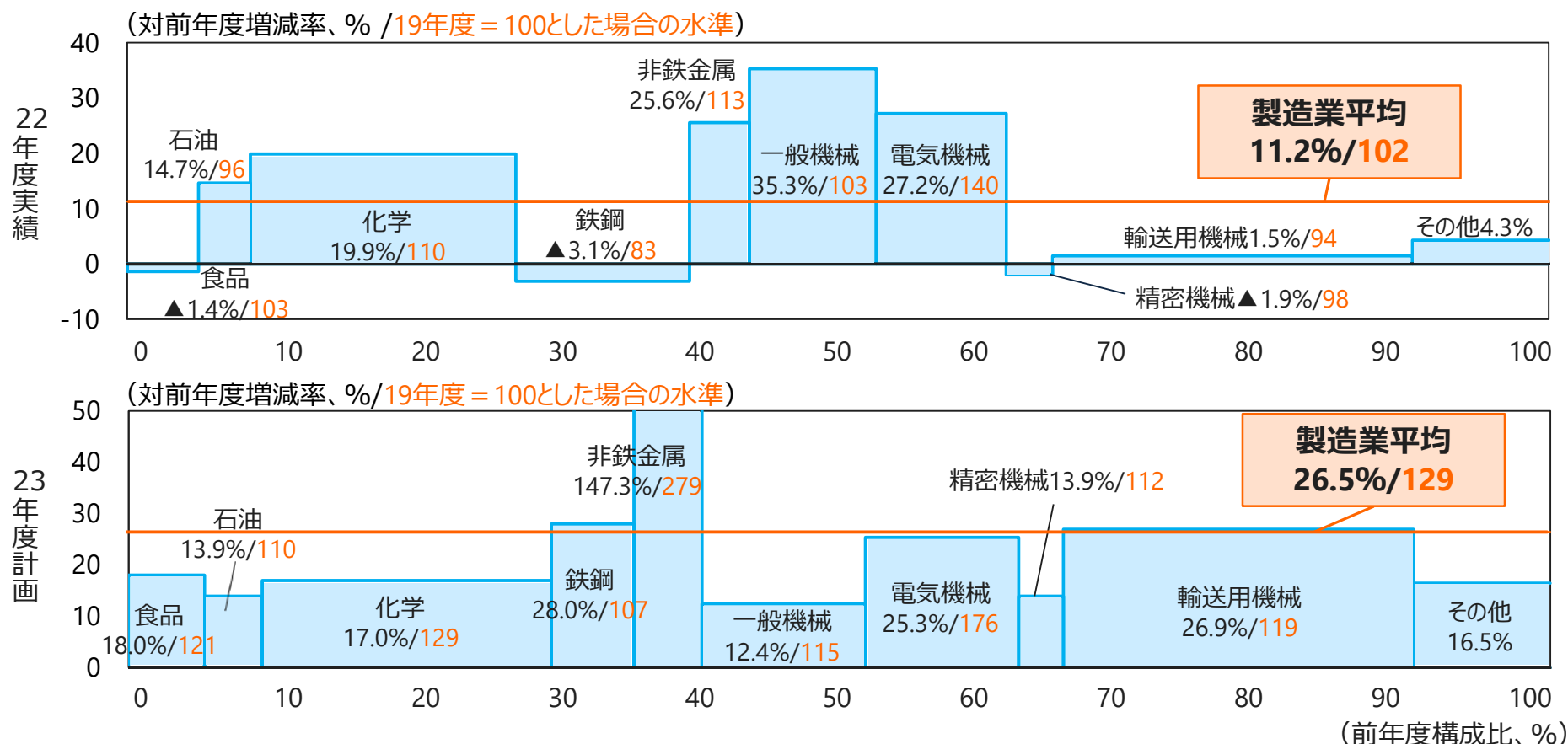
23年度計画



（備考） 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(参考) 製造業（全国）のスカイライングラフ

- 22年度は半導体やEV関連、自動化ニーズを受け化学や一般機械が大幅に増加した。
- 23年度も幅広い業種で大幅増。非鉄金属は半導体やEV向けが大幅増。輸送用機械は半導体の供給制約が緩和する中、電池を含むEV投資が増加。化学は半導体材料や医薬品、脱炭素および資源循環関連分野を中心に堅調。

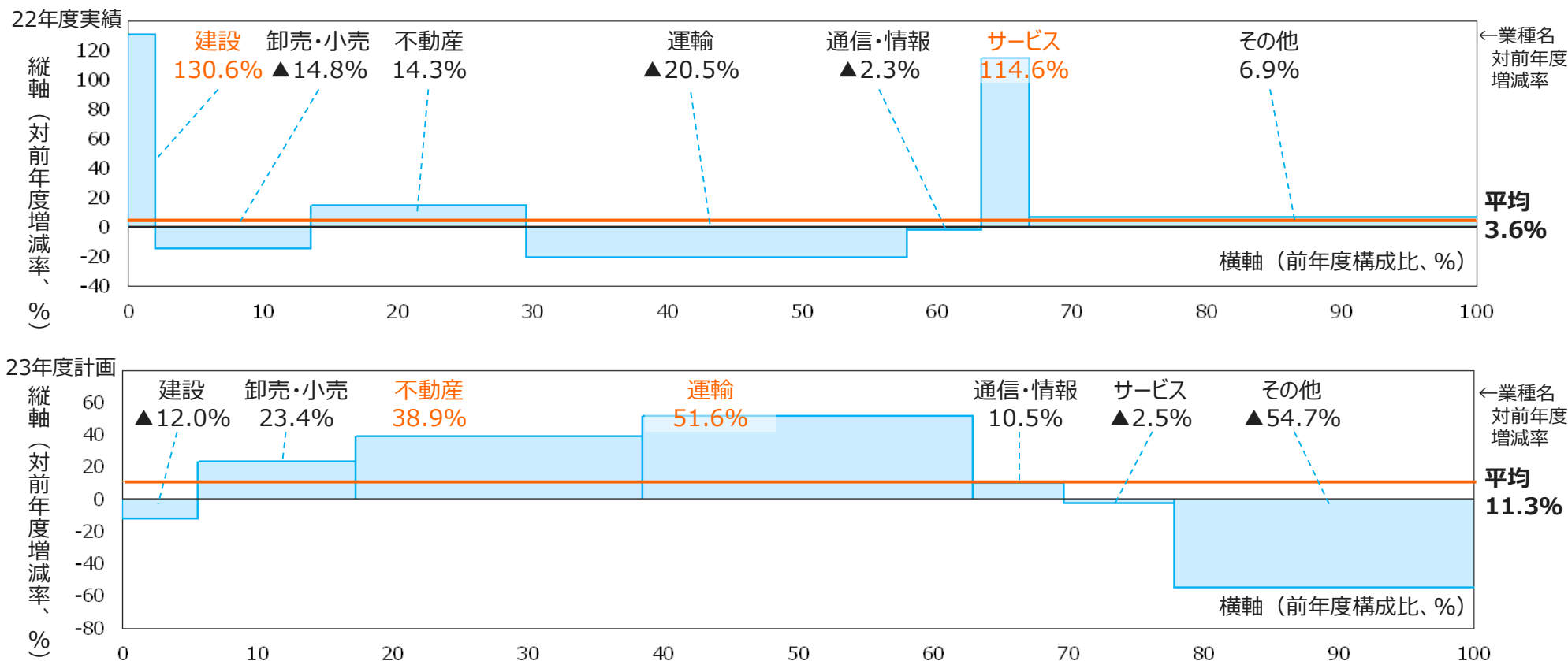


(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

非製造業（関西）のスカイライングラフ

＜22年度実績＞ 大型投資剥落のあった「運輸」等が減少したものの、事業所改修等のあった「建設」や、**コロナ影響の沈静化**を背景に**ホテル新設等**のあった「サービス」が牽引し、**4年ぶりの増加**となった。

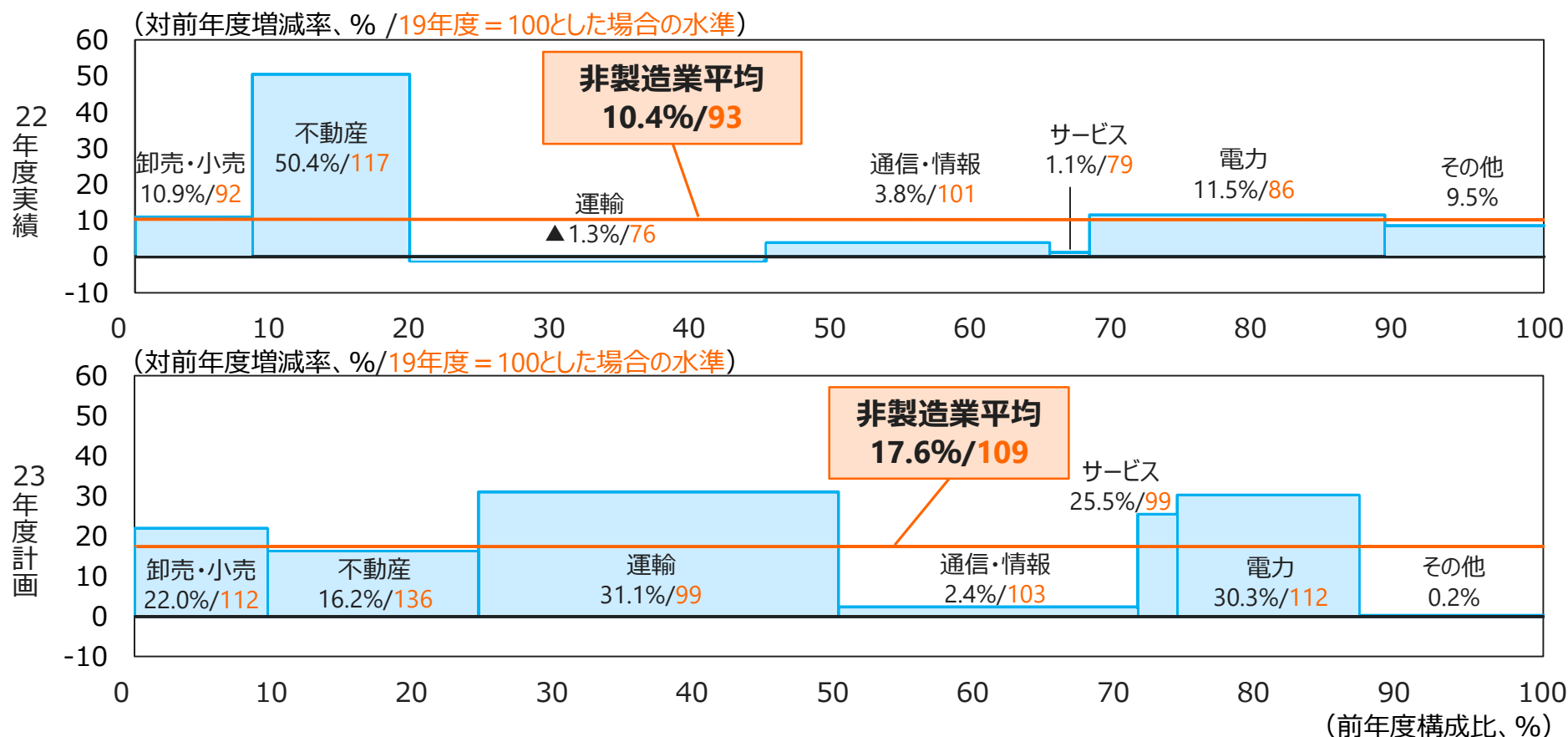
＜23年度計画＞ 電力・ガス等の大型投資剥落により「その他」等が減少するものの、大阪・関西万博やインバウンド等の人流拡大等も見据えた**都心部の大型開発等**のある「運輸」や「不動産」が牽引し、**2年連続の増加**となる。



（備考） 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(参考) 非製造業（全国）のスカイライングラフ

- 22年度は運輸の先送りなどで下方修正されたが、都心の大型ビジネス拠点開発などがあり、大幅に増加した。
- 23年度は、安全対策投資や輸送力増強投資がある運輸のほか、大型開発が続く不動産、既存店のリニューアルなどがある小売などで大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(参考) 産業別の設備投資増減率：製造業

	2022年度実績				2023年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：％	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度
食品	1.8	0.0	▲2.1	▲0.0	28.8	0.5	22.7	0.5
石油	22.1	0.2	16.1	0.2	▲65.2	▲0.9	10.9	0.2
化学	▲3.7	▲0.2	20.1	1.2	39.9	2.9	16.0	1.1
鉄鋼	9.6	0.4	▲4.0	▲0.2	25.2	0.6	30.3	0.6
非鉄金属	21.2	0.6	25.5	0.4	20.4	0.7	141.5	2.3
一般機械	36.9	2.0	35.7	1.0	26.8	1.2	14.1	0.6
電気機械	1.4	0.0	21.2	0.7	7.9	0.1	30.8	1.2
精密機械	96.3	1.8	▲4.4	▲0.1	▲29.5	▲1.1	19.5	0.2
輸送用機械	6.1	0.1	1.6	0.1	63.6	1.2	26.0	2.2
その他	16.6	0.8	7.0	0.3	▲8.7	▲0.8	19.4	0.8

(参考) 産業別の設備投資増減率：非製造業

	2022年度実績				2023年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：％	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度	対前年度 増減率	寄与度
建設	130.6	1.8	14.1	0.5	▲12.0	▲0.4	▲4.3	▲0.2
卸売・小売	▲14.8	▲1.2	7.5	0.5	23.4	1.7	21.4	1.4
不動産	14.3	1.6	45.9	3.6	38.9	5.2	14.6	1.5
運輸	▲20.5	▲4.0	▲1.6	▲0.3	51.6	7.9	30.6	4.9
通信・情報	▲2.3	▲0.1	3.0	0.4	10.5	0.4	2.3	0.3
サービス	114.6	2.8	▲1.3	▲0.0	▲2.5	▲0.1	18.0	0.5
その他 (電力・ガス等)	6.9	1.6	9.9	1.7	▲54.7	▲7.6	17.5	2.2

(備考) 大企業・中堅企業

関西地域の府県別2022・2023年度 設備投資動向

	対前年度増減率（％）				府県別設備投資の概況
	2022年度 実績 全産業	2023年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
滋賀	35.3	10.9	8.5	17.2	能力増強投資等がある「化学」、店舗改装等がある「卸売・小売」等が増加し、3年連続の増加となる。
京都	10.8	28.2	25.3	31.9	能力増強投資等がある「輸送用機械」、商業施設開発等がある「卸売・小売」等が増加し、2年連続の増加となる。
大阪	3.8	33.0	35.9	32.1	研究開発投資等がある「化学」、都心部・沿線の大型開発等がある「運輸」・「不動産」が牽引し、3年連続の増加となる。
兵庫	5.2	▲19.6	▲9.2	▲27.1	施設設備等により「運輸」等が増加したものの、大型投資剥落により「電力」・「石油」等が減少し、2年ぶりの減少となる。
奈良	32.5	1.6	▲1.0	4.0	施設新設等剥落により「食品」等が減少したものの、輸送能力増強投資等がある「運輸」等が増加し、2年連続の増加となる。
和歌山	21.5	▲11.0	8.7	▲16.7	設備更新等により「化学」等が増加したものの、施設新設等剥落により「サービス」・「運輸」等が減少し、2年ぶりの減少となる。
関西全体	8.2	11.4	11.6	11.3	

(参考) 地域別2022・2023年度 設備投資動向

	対前年度増減率（％）				地域別設備投資の概況
	2022年度 実績 全産業	2023年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	▲6.8	45.4	32.6	48.9	製造製品切替に伴う生産能力増強を行う輸送用機械、設備更新を行う電力などが牽引役となり、4年ぶりに増加に転じる
東北	23.0	13.7	20.9	4.1	EV普及や半導体需要の高まりを受け工場の新設・増強を行う電気機械や、工場の新設を行うその他製造業などが増加する
北関東甲信	22.4	22.0	18.6	29.6	輸送用機械、化学、および電力での投資が堅調に続き、3年連続で増加する
首都圏	32.0	23.9	23.1	24.1	輸送用機械でのEV・HV増産対応や、都心での物件開発のある不動産、空港・航空関連投資のある運輸などを中心に2年連続で増加する
北陸	▲1.6	41.1	49.0	14.5	半導体製造装置向け部品工場新設がある一般機械、建材や自動車向けの投資がある金属製品などが増加し、全体も大幅増加となる
東海	3.7	25.0	25.6	23.0	EV関連投資が加速する輸送用機械が牽引し、全体も増加する
関西	8.2	11.4	11.6	11.3	都心・沿線開発を背景に不動産、運輸の投資意欲は高く、全体も2年連続で増加
中国	▲6.2	36.1	39.4	27.6	能力増強のある鉄鋼、新製品対応を含む能力増強のある輸送用機械が大幅に投資を増やすことから、全体でも大幅増加となる
四国	1.5	21.2	25.3	12.6	EV関連部品に係る能力増強投資を行う非鉄金属が牽引し、全体も増加する
九州	3.0	61.7	114.0	29.0	半導体関連産業を中心に、工場の新增設を予定する非鉄金属、精密機械、電気機械などが牽引役となり、全体でも大幅増加となる
全国	10.0	20.1	27.0	16.4	22年度に引き続き、大幅増の傾向が続く

(備考) 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

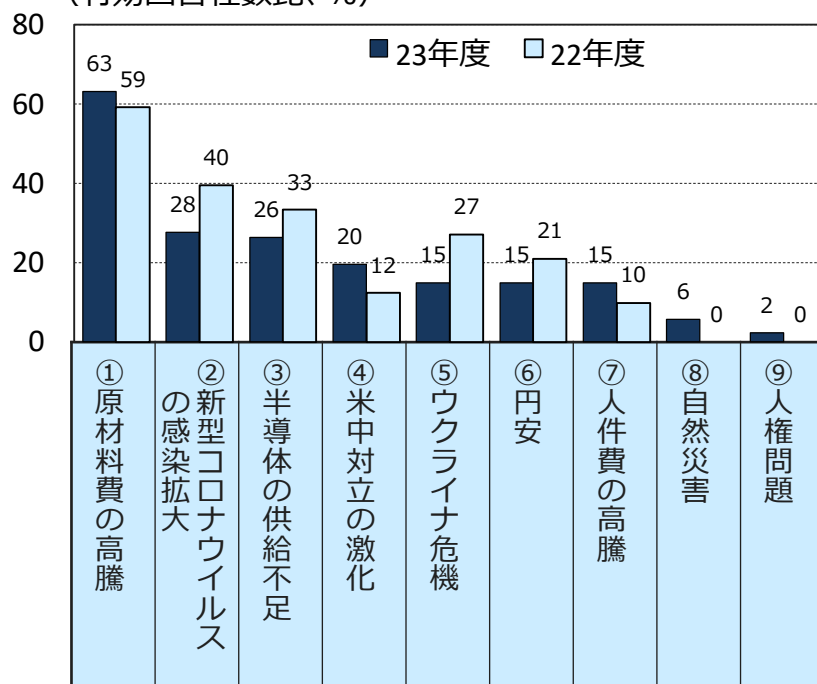
2. サプライチェーン・脱炭素

サプライチェーンの見直し

- サプライチェーン見直しの契機については、全国同様、新型コロナやウクライナ危機、半導体の供給不足の割合は低下したが、原材料費や人件費の高騰、米中対立が増加した。
- 見直しの内容としては、「海外仕入調達先の分散、多様化」や「製品・部品の標準化・規格化」が特に製造業で、「戦略在庫の確保」が特に非製造業で多く挙げられ、サプライチェーン途絶のリスク低減を進めていることが見受けられる。一方、全国同様、海外拠点の国内回帰の割合は5%にとどまっている。

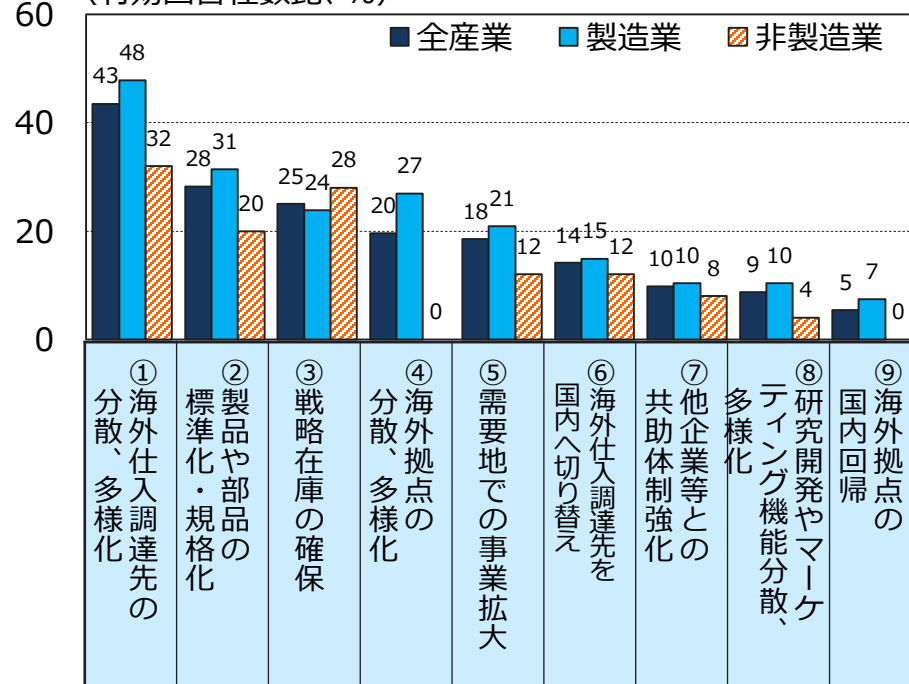
サプライチェーン見直しの契機

(有効回答社数比、%)



サプライチェーン見直しの内容

(有効回答社数比、%)



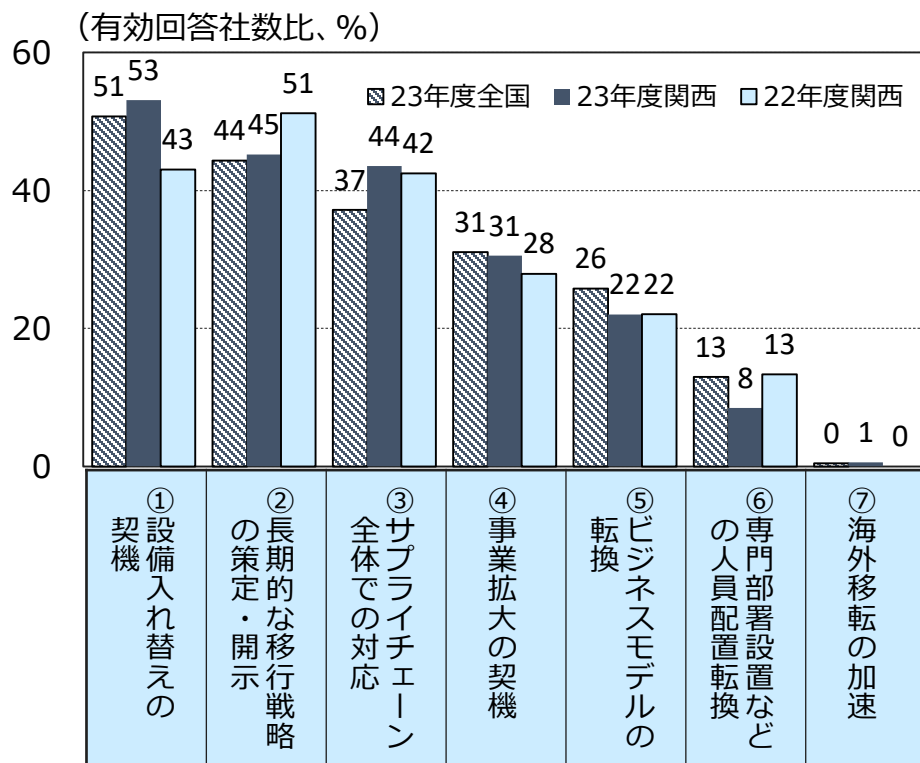
(備考) 1. 関西大企業 2. 最大3つの複数回答

(備考) 1. 関西大企業 2. 最大3つの複数回答

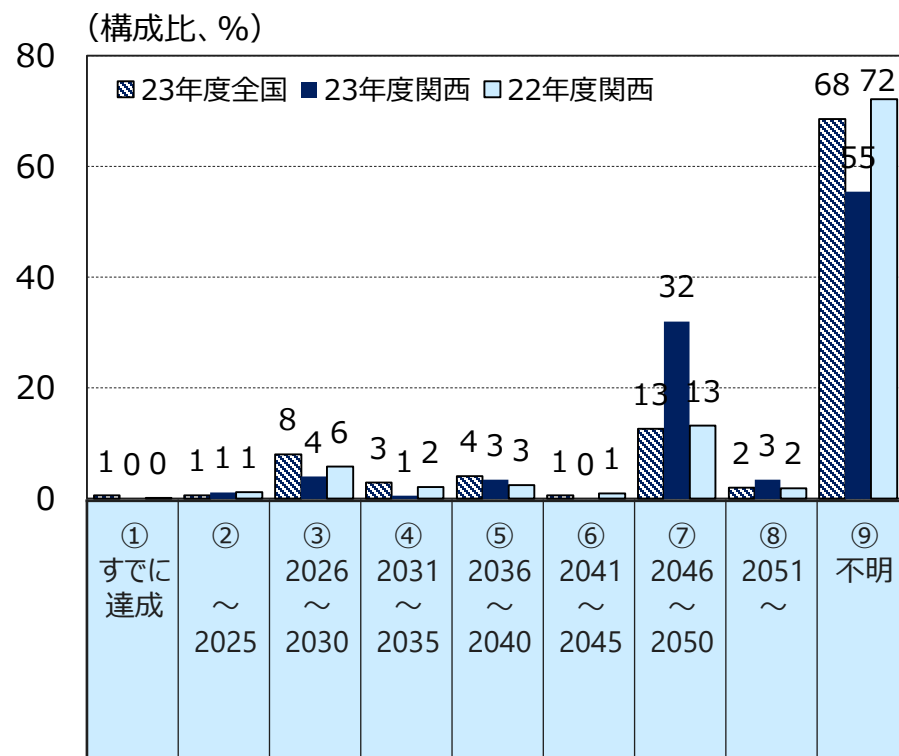
カーボンニュートラルの影響と達成時期

- **カーボンニュートラルへの取り組み加速**により、「**設備入れ替えの契機**」となるとの回答が最多であり、**設備投資拡大の追い風**になることが期待される。また、全国と比べ、関西では「**サプライチェーン全体での対応**」の回答割合が高くなっている。
- **カーボンニュートラル達成時期を不明**とする企業の割合は**昨年度より低下**したが、**大宗が2050年**としている。

国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響



カーボンニュートラル達成時期の目安

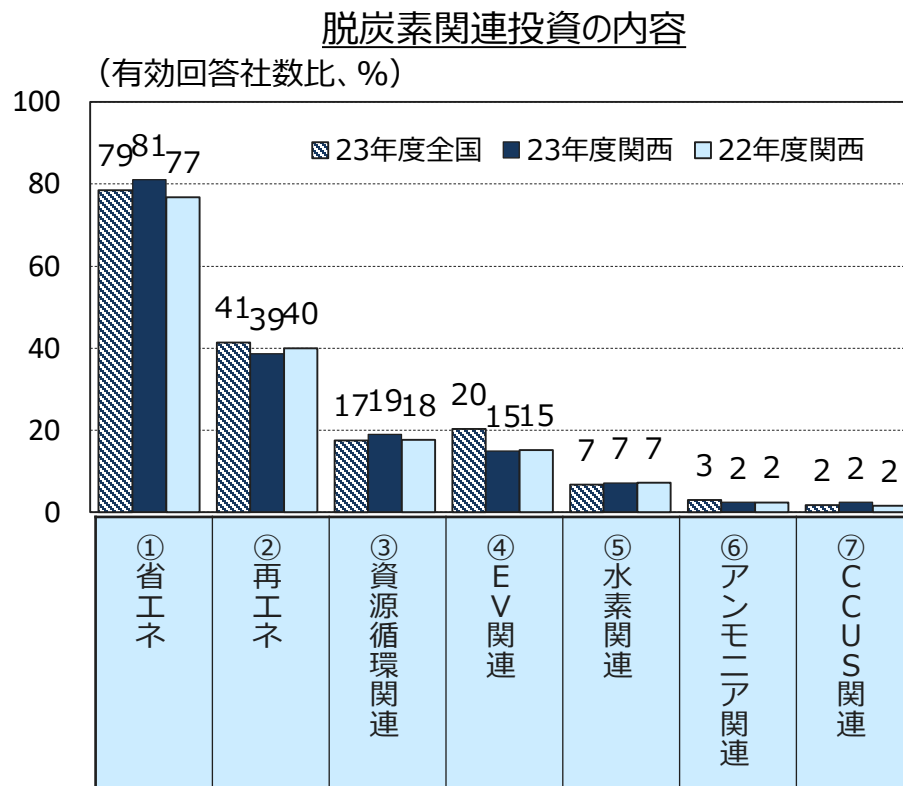
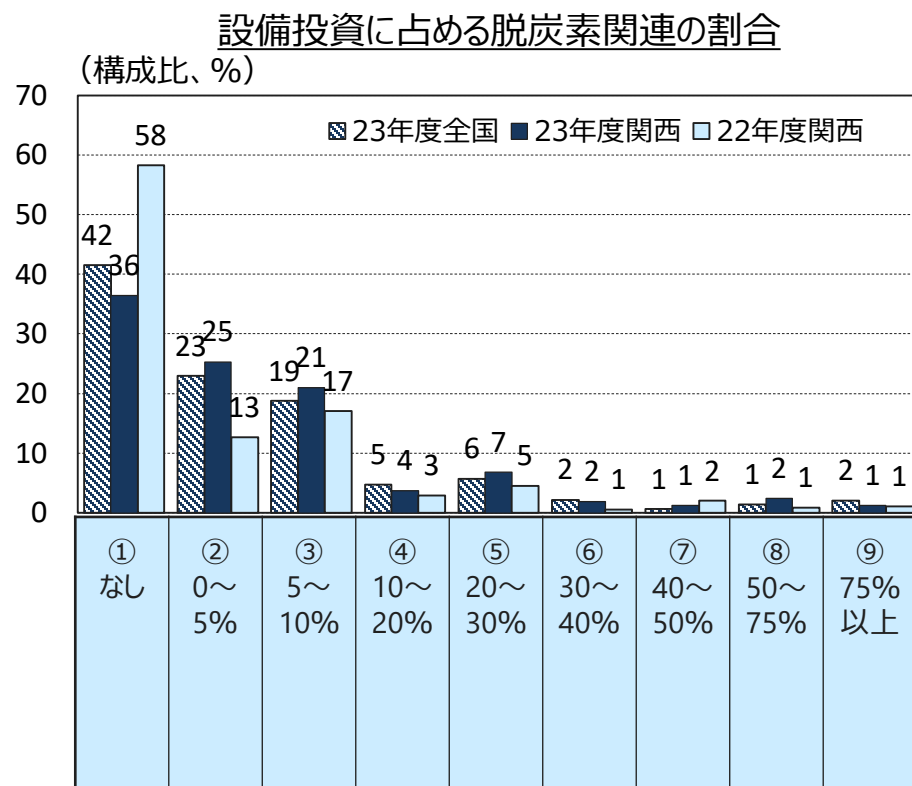


(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

(備考) 大企業

23年度の脱炭素関連設備投資

- 23年度の設備投資に占める脱炭素関連投資は、「なし」とする企業の割合が低下し、1割未満の企業の割合が上昇した。脱炭素関連投資の割合は依然低いものの、脱炭素関連の投資に取り組む企業の裾野が広がりつつあることが示唆される。
- 設備投資の内容としては、引き続き省エネ、再エネ、資源循環関連が多い。水素、アンモニア等の次世代エネルギーは中長期的な取り組みであることから、設備投資等が具体化するには時間を要すると考えられる。



(備考) 大企業

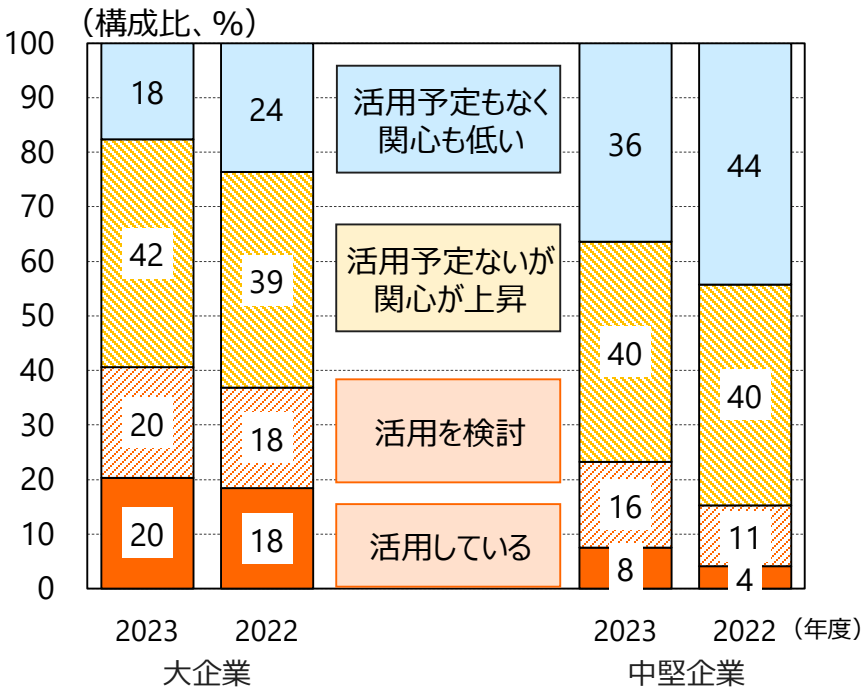
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

3. デジタル・イノベーション・人的投資

デジタル技術の活用状況や関心

- AI、IoT等を「活用している」「活用を検討している」企業の割合は前年より上昇しており、**デジタル技術に対する取り組みに進展**が見られる。特に大企業での活用意向が高く、具体的な活用法を実施・検討している企業は全体の4割を占める。
- 具体的な活用事例については、チャットボットを活用した社内・顧客のQA対応、生産工程等における単純作業の自動化、画像認識による生産設備・品質管理等、人材不足への対応も含む**業務効率化のためのデジタル技術の活用**が見られた。

AI、IoT等の活用（関西）



具体的な活用事例（全国）

主な用途	製造業	非製造業
自然言語処理	契約書チェック チャットボット	翻訳 チャットボット
ロボット制御・作業効率化	生産の自動化 自動発注	自動発注・在庫管理 配送・配膳ロボット
音声・画像認識・検知	保守点検 品質管理 稼働状況管理	測量 OCR（※）
予測	設備トラブル予測	マーケット予測

（※）画像内のテキストを読み取り、文字データに変換する機能。

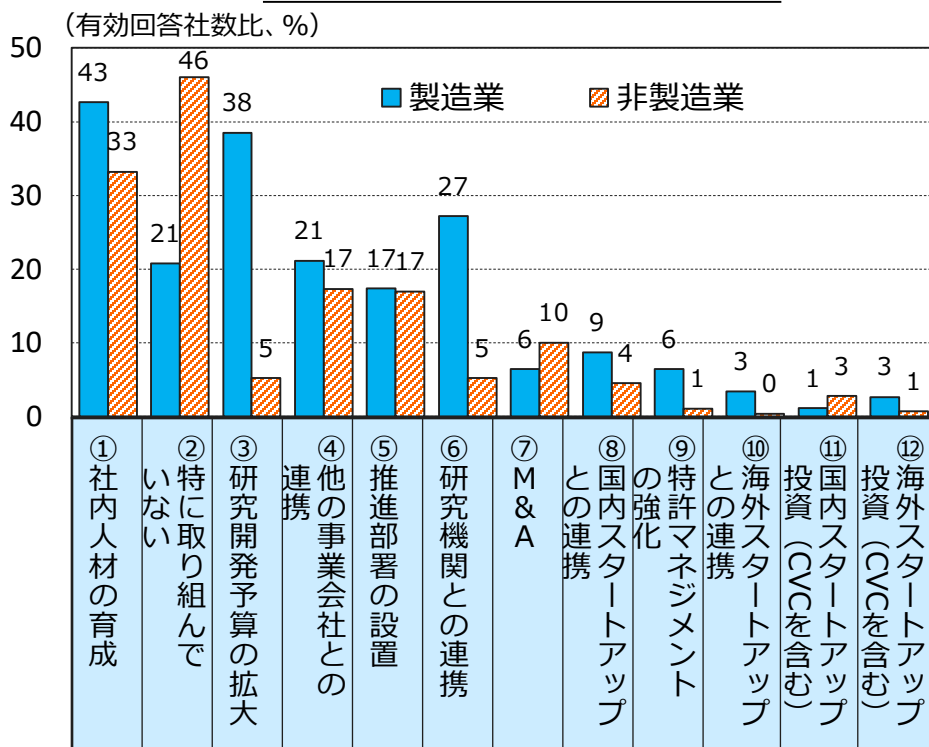
（備考）関西大企業・中堅企業

（備考）全国企業の定性回答より抜粋

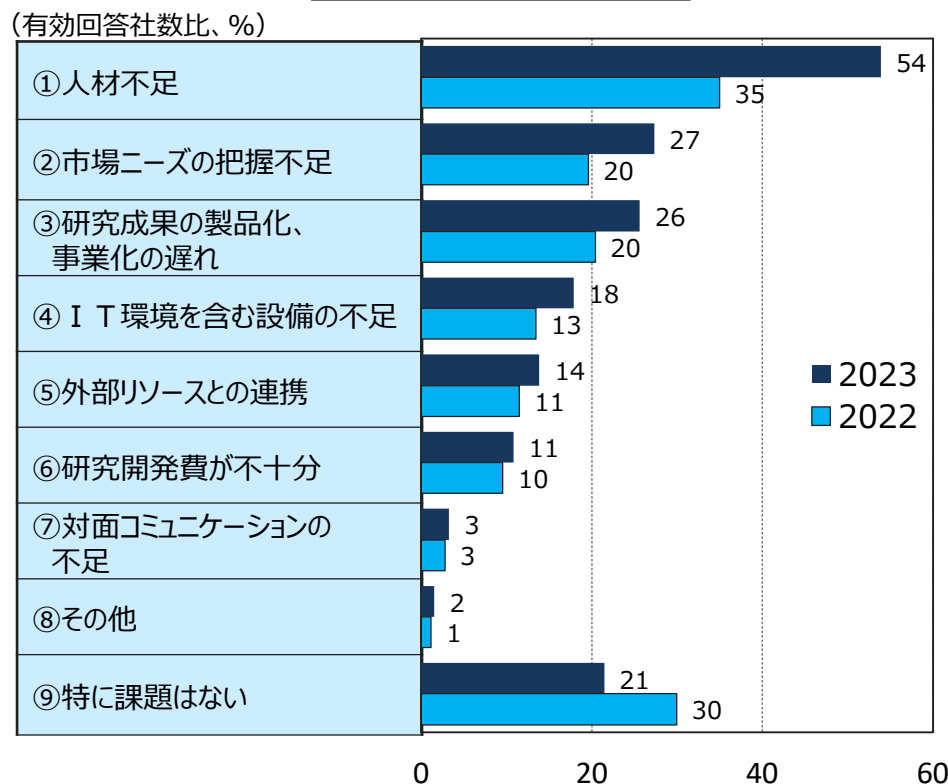
イノベーション推進に向けた取り組み

- 製造業は「研究開発予算の拡大」や「研究機関との連携」等によりイノベーション創出に取り組んでいる。非製造業では、製造業と同様に「社内のイノベーション人材の育成」に注力している企業も3割を超える一方、「特に取り組んでいない」とする回答が約半数を占めており、今後は外部との連携等を通じたイノベーション推進の取り組みが求められる。
- 取り組みにあたり課題を認識している企業の割合は前年度より上昇し、特に「人材不足」を課題視する企業が5割強と大きく上昇し、また市場ニーズの把握不足や研究成果の事業化の遅れにも課題感が見られた。

イノベーション推進に向けた取り組み



イノベーションにおける課題



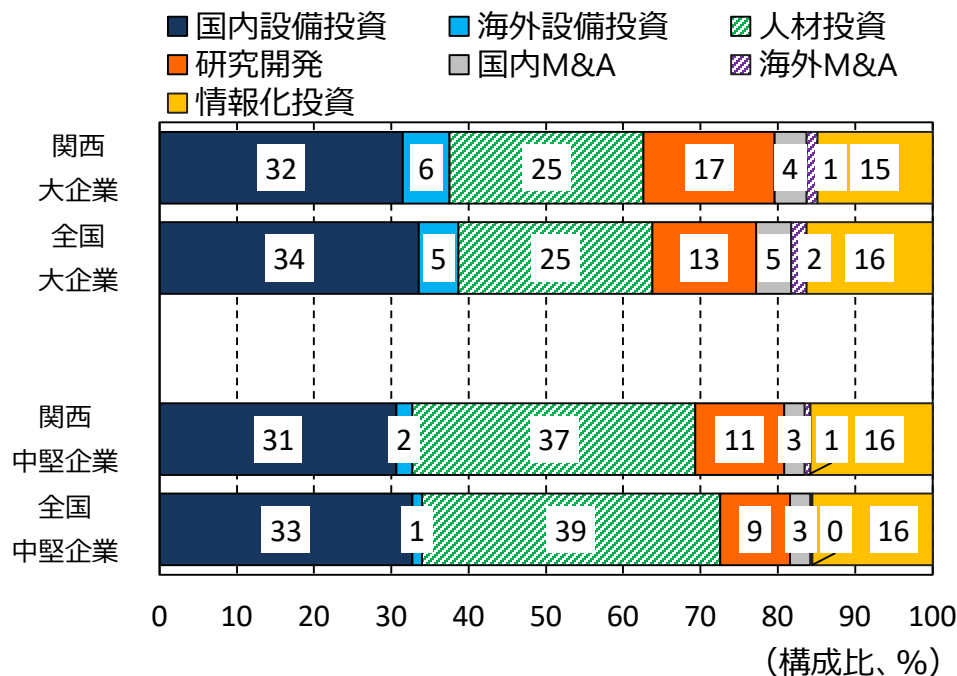
(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

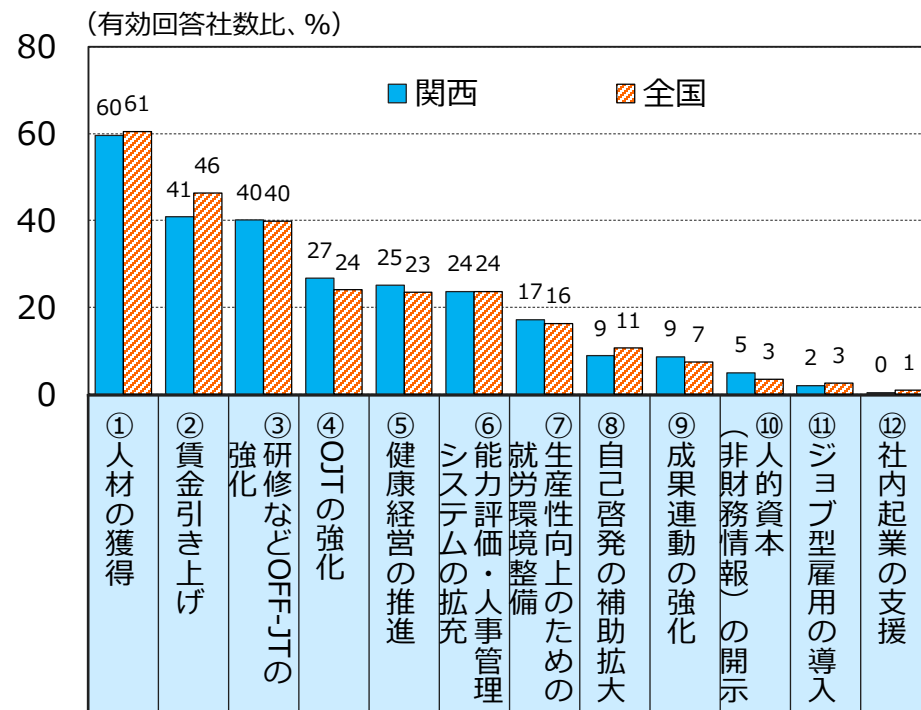
広義の投資における優先度と人的投資

- 関西・全国ともに、大企業は「国内設備投資」、中堅企業は「人材投資」を最も優先する傾向にあるが、複数の研究開発拠点を有する関西地域の企業は全国に比して「研究開発」への投資の優先度が高いことが窺える。
- 大企業・中堅企業ともに優先度が高い人材投資の内容について、「人材の獲得」に係る投資が最大であるが、全国との比較では、「賃金の引き上げ」だけではなく、「OJTの強化」や「健康経営の推進」等のソフト面の施策への取り組みも見受けられる。

広義の投資における優先度



人的投資の内容

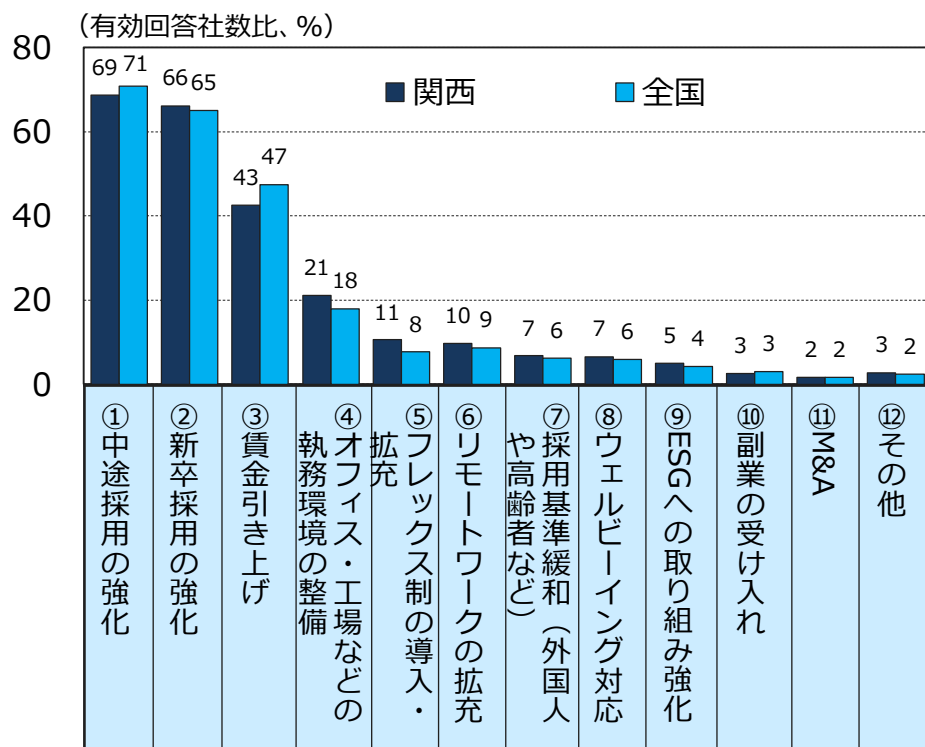


(備考) 1. 優先度 1 位を 3、2 位を 2、3 位を 1 とする
2. スコアにより、合計を 100% とする数値を作成

人材獲得策と人手不足への対応策

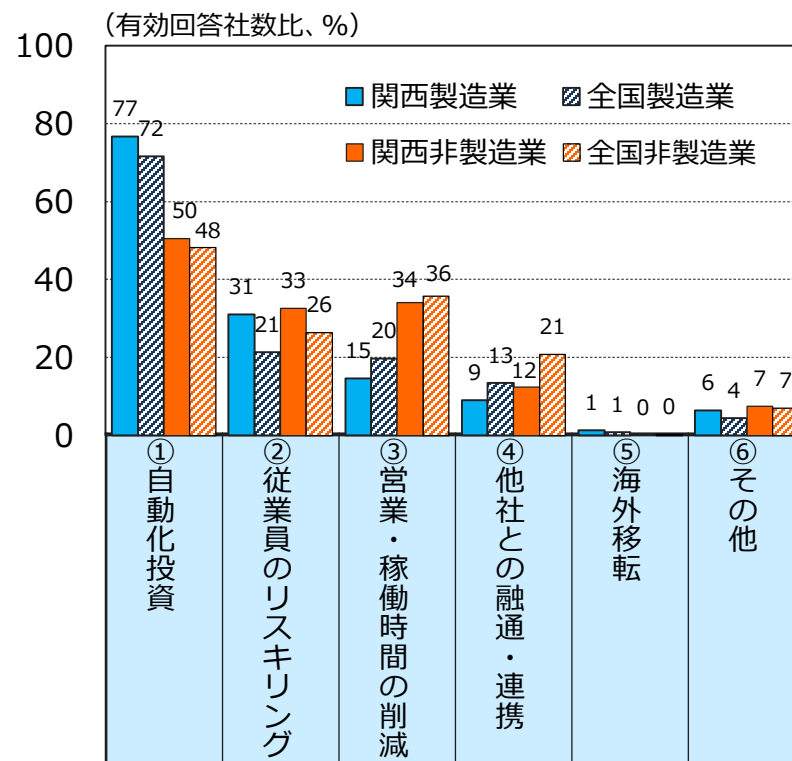
- 人材獲得のための施策として、「**新卒・中途の採用強化**」との回答が多く、「賃金引上げ」との回答が続いた。また、全国との比較では、執務環境やフレックス制度・リモートワーク等、**環境や制度面の整備に前向き**であることが窺えた。
- 人材獲得以外の人手対策については、製造業・非製造業ともに生産工程や事務作業等の「**自動化投資**」が最も多くを占めた。全国との比較では、関西企業は「**従業員のリスクリング**」による人材育成を重視している傾向が見られた。

人材獲得のために取り組んでいる施策



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業
2. 最大3つの複数回答

人手不足への対応策



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業
2. 最大2つの複数回答

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。